

平成23年度
(2011年度)

当初予算の概要及び主要事業

◇ 予算規模	1
◇ 一般会計予算の概要	2
1. 歳入	
2. 歳出(目的別)	
3. 歳出(性質別)	
◇ 【平成23年度予算の主要(新規)事業】	5
◇ その他の資料	20
◇ 【主な歳入予算の内訳と地方財政計画】	23
◇ 各特別会計予算の概要	26
◇ 【一部事務組合予算の主要(新規)事業】	39
◇ 水道事業会計予算の概要	40
◇ 公共下水道事業会計予算の概要	44

高 崎 市

予算規模

- ・ 総予算 2,469億2,374万円（前年度2,486億9,226万円、17億6,852万円の減）
- ・ 一般会計 1,562億9,000万円（前年度1,591億9,000万円、29億円の減）
- ・ 特別会計 662億6,209万円（前年度655億9,255万円、6億6,954万円の増）
- ・ 水道事業会計 100億278万円（前年度98億6,409万円、1億3,869万円の増）
- ・ 公共下水道事業会計 143億6,886万円（前年度140億4,562万円、3億2,324万円の増）

<各会計別予算>

会 計 別	平成 23 年度 予算 額	平成 22 年度 予算 額	増減率
一 般 会 計	1,562 億 9,000 万円	1,591 億 9,000 万円	1.8
特 別 会 計	662 億 6,209 万円	655 億 9,255 万円	1.0
国民健康保険事業特別会計	374 億 3,843 万円	374 億 5,841 万円	0.1
介護保険特別会計	237 億 3,459 万円	224 億 3,136 万円	5.8
牛伏ドリームセンター事業特別会計	1 億 1,830 万円	1 億 2,543 万円	5.7
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	5,219 万円		皆増
後期高齢者医療特別会計	34 億 2,723 万円	32 億 7,773 万円	4.6
老人保健特別会計		779 万円	皆減
簡易水道事業等特別会計	1 億 5,139 万円	1 億 3,864 万円	9.2
農業集落排水事業特別会計	1 億 6,528 万円	1 億 8,822 万円	12.2
駐車場事業特別会計	5 億 4,502 万円	5 億 2,870 万円	3.1
土地取得事業特別会計	6 億 2,967 万円	14 億 3,628 万円	56.2
小 計	2,225 億 5,209 万円	2,247 億 8,255 万円	1.0
水道事業会計	100 億 278 万円	98 億 6,409 万円	1.4
公共下水道事業会計	143 億 6,886 万円	140 億 4,562 万円	2.3
合 計	2,469 億 2,374 万円	2,486 億 9,226 万円	0.7

万円未満四捨五入。計欄の予算額と各会計の予算額の合計は一致しません。

一般会計は1.8%の減

- ・ 中核市関連経費が増加する一方、経済大学法人化に伴う大学経費の減少（22億円）や、総合保健センター及び中央図書館建設事業の終了による減少（72億円）が主な要因
- ・ 事業所税の課税開始
- ・ 市債発行額の減少により、プライマリーバランスは黒字

特別会計は1.0%の増

- ・ 介護保険特別会計は、給付費等の伸びにより増加
- ・ 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の新設

一般会計予算の概要

1. 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額	伸び率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 市税	56,065,045	35.9	55,383,883	34.8	681,162	1.2
2 地方譲与税	1,370,000	0.9	1,370,000	0.9	-	-
3 利子割交付金	170,000	0.1	190,000	0.1	20,000	10.5
4 配当割交付金	80,000	0.1	60,000	0.0	20,000	33.3
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.0	30,000	0.0	-	-
6 地方消費税交付金	3,550,000	2.3	3,510,000	2.2	40,000	1.1
7 ゴルフ場利用税交付金	180,000	0.1	190,000	0.1	10,000	5.3
8 自動車取得税交付金	360,000	0.2	400,000	0.3	40,000	10.0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	54,244	0.0	54,244	0.0	-	-
10 地方特例交付金	640,000	0.4	628,000	0.4	12,000	1.9
11 地方交付税	15,800,000	10.1	12,000,000	7.6	3,800,000	31.7
うち普通交付税	14,000,000	9.0	9,900,000	6.2	4,100,000	41.4
12 交通安全対策特別交付金	106,000	0.1	106,000	0.1	-	-
13 分担金及び負担金	1,811,078	1.2	1,819,530	1.2	8,452	0.5
14 使用料及び手数料	2,525,097	1.6	4,829,019	3.0	2,303,922	47.7
15 国庫支出金	17,406,630	11.1	15,745,886	9.9	1,660,744	10.5
16 県支出金	7,182,082	4.6	8,488,961	5.3	1,306,879	15.4
17 財産収入	373,525	0.2	360,307	0.2	13,218	3.7
18 寄附金	8	0.0	2,007	0.0	1,999	99.6
19 繰入金	6,213,400	4.0	5,302,613	3.3	910,787	17.2
うち財政調整基金繰入金	3,800,000	2.4	3,550,000	2.2	250,000	7.0
20 繰越金	1	0.0	1	0.0	-	-
21 諸収入	30,008,390	19.2	31,396,349	19.7	1,387,959	4.4
22 市債	12,364,500	7.9	17,323,200	10.9	4,958,700	28.6
うち臨時財政対策債	6,400,000	4.1	6,100,000	3.8	300,000	4.9
合 計	156,290,000	100.0	159,190,000	100.0	2,900,000	1.8

- ◆ 市税収入は、前年度対比1.2%増の560億6,505万円を計上しました。個人市民税は、個人所得の伸び悩みから前年度対比0.7%減の181億8,706万円、法人市民税は企業収益が改善に転じていることなどから、17.3%増の61億6,893万円を見込みました。固定資産税は、設備投資の縮小などにより3.0%減の251億1,051万円を見込みました。
- ◆ 普通交付税は、平成22年度の実績額に地方財政計画の伸び率等を勘案した116億円に、中核市移行による新たな需要分24億円を加え、41億円増額の140億円を見込みました。
- ◆ 財政調整基金から38億円(前年度35.5億円)、減債基金から10億円(前年度6億円)、などを繰り入れます。
- ◆ 市債は、総合保健センター及び中央図書館建設事業の終了による合併特例債の減少などにより、28.6%減の123億6,450万円を見込みました。

2. 歳出(目的別)

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額	伸び率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 議会費	672,920	0.4	789,952	0.5	117,032	14.8
2 総務費	14,547,347	9.3	14,605,458	9.2	58,111	0.4
3 民生費	45,404,043	29.1	42,348,910	26.6	3,055,133	7.2
4 衛生費	10,192,141	6.5	12,366,458	7.8	2,174,317	17.6
5 労働費	234,648	0.2	302,320	0.2	67,672	22.4
6 農林水産業費	2,869,315	1.8	2,965,690	1.8	96,375	3.2
7 商工費	26,064,561	16.7	27,045,242	17.0	980,681	3.6
8 土木費	20,522,497	13.1	20,100,666	12.6	421,831	2.1
9 消防費	4,387,842	2.8	4,398,980	2.8	11,138	0.3
10 教育費	18,559,056	11.9	21,482,477	13.5	2,923,421	13.6
11 災害復旧費	4	0.0	4	0.0	-	-
12 公債費	12,535,626	8.0	12,483,843	7.8	51,783	0.4
13 予備費	300,000	0.2	300,000	0.2	-	-
合 計	156,290,000	100.0	159,190,000	100.0	2,900,000	1.8

- ◆ 総務費は、男女共同参画センター(仮称)の工事費等が増額となる一方で、定年退職者の減少による退職手当の減などにより、前年度対比△5,811万円、0.4%の減額となっています。
- ◆ 民生費は、子ども手当や自立支援給付費、福祉医療費、介護保険特別会計繰出金、生活保護扶助費の増などにより、全体として30億5,513万円、7.2%の増額となっています。
- ◆ 衛生費は、中核市移行に伴う事務経費が増額となる一方、総合保健センター建設事業の終了などにより、△21億7,432万円、17.6%の減額となっています。
- ◆ 商工費は、中小企業に対する緊急対策資金貸付金の実績による減額などにより、△9億8,068万円、3.6%の減額となっています。
- ◆ 土木費は、高崎駅東口駅舎改修事業や東口ペDESTリアンデッキ整備事業の終了で減額となる一方で、浜尻北交差点改良事業やスマートIC整備事業の工事費の増などにより、4億2,183万円、2.1%の増額となっています。
- ◆ 教育費は、群馬地域運動広場(仮称)や生涯学習センター(仮称)の工事費等が増額となる一方で、中央図書館建設事業の終了による減や、高崎経済大学の公立大学法人化などにより、△29億2,342万円、13.6%の減額となっています。

3. 歳出(性質別)

- ・ 人件費、扶助費、公債費の義務的経費... 631億6,577万円、前年度対比0.5%の減
- ・ 建設事業などの投資的経費... 206億797万円、前年度対比10.2%の減

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額	伸び率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
(1)義務的経費	63,165,774	40.4	63,506,324	39.9	340,550	0.5
人件費	21,709,917	13.9	24,023,368	15.1	2,313,451	9.6
扶助費	28,920,343	18.5	26,999,225	17.0	1,921,118	7.1
公債費	12,535,514	8.0	12,483,731	7.8	51,783	0.4
(2)投資的経費	20,607,968	13.2	22,938,196	14.4	2,330,228	10.2
普通建設事業	20,607,964	13.2	22,938,192	14.4	2,330,228	10.2
補助事業	5,186,893	3.3	5,553,199	3.5	366,306	6.6
単独事業	15,047,271	9.6	16,979,497	10.7	1,932,226	11.4
県営事業負担金	373,800	0.3	405,496	0.3	31,696	7.8
災害復旧事業	4	0.0	4	0.0	0	0.0
(3)その他経費	72,516,258	46.4	72,745,480	45.7	229,222	0.3
物件費	18,857,554	12.1	18,800,310	11.8	57,244	0.3
補助費等	18,349,607	11.7	17,829,399	11.2	520,208	2.9
貸付金	26,096,498	16.7	27,493,006	17.3	1,396,508	5.1
繰出金	7,428,710	4.8	6,875,684	4.3	553,026	8.0
その他	1,783,889	1.1	1,747,081	1.1	36,808	2.1
合 計	156,290,000	100.0	159,190,000	100.0	2,900,000	1.8

- ◆ 人件費は、職員数の減少による職員給の減や、定年退職者の減少による退職手当の減などにより、前年度対比△23億1,345万円、9.6%の減額となっています。
- ◆ 扶助費は、子ども手当の一部引き上げによる増や、生活保護費の増などにより、全体として前年度対比19億2,112万円、7.1%の増額となっています。
- ◆ 普通建設事業は、総合保健センター及び中央図書館建設事業の終了による減や、高崎駅東口ペDESTリアンデッキ整備事業の終了などにより、前年度対比△23億3,023万円、10.2%の減額となっています。
- ◆ 繰出金は、土地開発公社健全化計画の推進に伴った土地取得事業特別会計繰出金の増や、給付費の増加見込みによる介護保険特別会計繰出金の増などにより、対年度対比5億5,303万円、8.0%の増額となっています。

【平成23年度当初予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	2 款		総 務 費	
	予 算 額			増 減
	2 3 年度	2 2 年度		
新 (1) 平和ゾーン（仮称）設置事業 〔自治振興課〕 庁舎前広場に平和ゾーン（仮称）を設置する。 平成23年度 = 設計 平成24年度 = 設置工事	千円 1,000	千円 -	千円 1,000	
拡 (2) 都市集客施設整備事業 〔都市集客施設整備室〕 都市集客戦略ビジョンに掲げた都市集客機能を担うコンベンション施設と、新しい芸術・コンサートホールの整備に向け、基本構想の策定を行う。	19,540	12,348	7,192	
(3) バス交通対策事業 〔地域交通課〕 「ぐるりん」の運行内容を再検証し、路線全体の利便性の向上を図る。	445,674	469,446	23,772	
(4) 市民安全推進事業 〔防災安全課〕 各種団体への支援を充実し、官民一体の犯罪抑止活動の展開を図るとともに、全市的な地域防犯活動を推進する。	38,475	45,086	6,611	
(5) 男女共同参画センター（仮称）建設事業 〔人権男女共同参画課〕 男女共同参画社会を創造するための拠点として、旧群馬中央中学校跡地に生涯学習センター（仮称）との複合施設として建設し、平成24年4月に開館予定。	680,036	187,115	492,921	
新 (6) 文化振興ビジョンの策定 〔文化課〕 新しい芸術・コンサートホールの整備をはじめ、文化行政の今後の方向性を示すビジョンを策定することにより、文化振興の推進を図る。	2,500	-	2,500	
(7) 企画文化事業 〔文化課〕 年間50本の企画文化事業を実施する。	112,463	137,130	24,667	
(8) 美術館の展覧会 〔美術館〕 4企画展を開催するとともに、開館20周年を記念した収蔵作品展を開催する。	88,288	96,967	8,679	
(9) タワー美術館の展覧会 〔タワー美術館〕 3企画展と1収蔵作品展を開催するとともに、開館10周年を記念した特別展「平山郁夫 回顧展」（仮称）を開催する。	89,861	90,852	991	

事業名欄の「新」は平成23年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成23年度予算の主要（新規）事業】

事業概要〔担当部署〕	3 款		民 生 費
	予 算 額		
	2 3 年度	2 2 年度	増 減
	千円	千円	千円
(1) 榛名地域福祉会館（仮称）建設事業 〔社会福祉課〕 榛名地域における福祉相談やボランティア推進の拠点となる福祉会館を、図書館との複合施設として建設する。 平成21～22年度＝基本設計、実施設計 平成23～24年度＝建設工事	219,187	-	219,187
(2) 吉井総合福祉センター（仮称）建設事業 〔社会福祉課〕 吉井地域に、地域福祉の充実及び交流の場や福祉相談の拠点として総合福祉センターを建設する。 平成22年度＝基本設計 平成23年度＝実施設計 平成24～25年度＝建設工事	25,530	18,440	7,090
(3) 吉井地域障害者施設（仮称）建設事業 〔障害福祉課〕 障害者の地域活動拠点として、また日常生活を支援するため、障害者施設を建設する。 平成22年度＝基本設計、実施設計 平成23年度＝建設工事 平成24年4月開館予定	179,128	15,000	164,128
新(4) 子育て支援活動推進補助金 〔こども家庭課〕 高崎市こども基金を活用し、地域の子育て支援活動を行う団体に対し活動費の一部を助成する。	2,000	-	2,000
(5) 放課後児童健全育成事業 〔こども家庭課〕 放課後における児童の健全育成を推進するため、75か所の放課後児童クラブの運営及び施設整備を行う。（直営4クラブ） ・委託料（71クラブ分） 373,852 千円 ・専用施設建設工事（大類） 42,000 千円	488,241	476,035	12,206
(6) 保育所等緊急整備事業費補助金 〔保育課〕 私立保育所の施設整備に対して、建設費の一部を補助する。 ・建設費 250,000千円	169,290	139,560	29,730
新(7) こども発達支援センター事業 〔こども発達支援センター〕 保育や教育の現場で緊急の対策が求められている、発達障害児に対する支援を効果的に実施するため、「こども発達支援センター」を開設し、統一的な発達障害児支援策を展開する。	17,565	-	17,565

事業名欄の「新」は平成23年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成23年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	4 款		衛生費
	予 算 額		
	23年度	22年度	増 減
拡 (1) 予防接種事業 〔健康課〕 疾病の重篤性の高い、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌について、予防接種を促進するため、対象年齢層に接種の機会を提供するとともに、積極的勧奨が再開された日本脳炎予防接種についても対応を行う。 また、高齢者用肺炎球菌予防接種について助成の拡充を行う。 ・子宮頸がん予防接種 対象＝中学1年から高校1年の女子（全額公費負担） ・ヒブ予防接種、小児用肺炎球菌予防接種 対象＝0歳児から4歳児（全額公費負担） ・高齢者用肺炎球菌予防接種 対象＝75歳以上 助成額＝2,000円（22年度までは1,000円）	千円 1,138,887	千円 537,335	千円 601,552
拡 (2) 乳幼児等保健指導事業 〔健康課〕 市総合保健センター開設に伴い、「すくすく相談」の集団指導化や「まめの木学級」開催回数の増加等、乳幼児の発育支援策を拡充するとともに、新たに設置されるこども発達支援センターとの連携を強化する。	49,237	25,156	24,081
拡 (3) 健康診査事業 〔健康課〕 市総合保健センター開設に伴い、がんセット検診を導入し、新たに「胃がんリスク検診」および「ピロリ検診」の項目を追加する。	416,454	420,311	3,857
(4) 太陽光発電システム導入への補助 〔環境政策課〕 市民が行う太陽光発電システムの導入に対し、経費の一部を補助することにより、地球温暖化対策を推進する。 ・補助限度額 15万円 10万円	112,500	75,000	37,500
新 (5) 新斎場建設事業 〔市民課〕 高崎市斎場の老朽化と今後の火葬件数の増加に対応するため、新斎場を建設し、利用者の利便性の向上を図る。 平成23年度＝基本設計 平成24年度＝実施設計 平成25・26年度＝建設工事	48,414	-	48,414
新 (6) 一般廃棄物処理基本計画策定 〔一般廃棄物対策課〕 現行基本計画策定後、国の策定指針の変更や市町村合併によるエリアの拡大等により、新高崎市として総合的な視点から一般廃棄物処理について見直すため、新たな計画を策定する。	10,000	-	10,000

事業名欄の「新」は平成23年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成23年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	4 款		衛生費
	予 算 額		
	23年度	22年度	増 減
<p>(7) 新町クリーンステーション（仮称）整備 【環境施設整備室】 新町清掃センターを解体し、跡地に一般廃棄物のストックヤードを整備する。 平成22年度 = 車庫棟解体、焼却炉棟解体設計 平成23年度 = 焼却炉棟解体、ストックヤード実施設計 平成24年度 = スtockヤード建設工事</p>	千円 235,241	千円 18,040	千円 217,201
<p>新(8) 焼却施設等整備基本構想策定 【環境施設整備室】 高浜クリーンセンターの老朽化の進行に伴い、平成22年度に調査した整備方針の方向性に従い早急に再整備を行う必要があることから、焼却施設等整備基本構想を策定する。</p>	6,500	-	6,500
<p>(9) 最終処分場（エコパーク様名）第二期施設整備 【環境施設整備室】 施設の拡張を行い、埋立期間を約12年延伸する。平成24年4月供用開始予定。 ・ 工事施工監理委託料 26,810 千円 ・ 整備工事 1,250,300 千円</p>	1,277,110	308,150	968,960

事業名欄の「新」は平成23年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成23年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	6 款 農 林 水 産 業 費		
	予 算 額		
	2 3 年 度	2 2 年 度	増 減
拡（1）農業者向け制度資金の拡充 〔農政政策課〕 農業者への事業拡大等への支援として各種制度資金を活用し、農業者の経営安定を図っている。 近年の異常気象対策として、天候不良等の緊急時に速やかに対応の出来るように既存制度資金の「農業経営安定緊急融資資金」の拡充を図り、主に認定農業者に対する支援を行う。	千円 22,684	千円 26,128	千円 3,444
新（2）都市型農業施設整備事業 〔農政政策課〕 榛名フルーツライン（広域営農団地農道）およびフルーツ団地（里見板鼻地区県営畑地帯総合整備）地域の農畜産業の支援を行う。 群馬デスティネーションキャンペーンにあわせてイベントを開催し、市民だけでなく、県内外にひろくフルーツ産地としての知名度をあげる活動を支援する。	1,300	-	1,300
拡（3）有害鳥獣対策 〔農林課〕 近年増加している有害鳥獣による農林作物への被害防止策を行う。	22,014	20,201	1,813

事業名欄の「新」は平成23年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成23年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	7 款	商 工 費	
	予 算 額		
	2 3 年度	2 2 年度	増 減
	千円	千円	千円
新 (1) 事業所税課税中小企業への支援 【工業課】 平成23年7月からの事業所税課税開始に伴い、経営基盤の弱い市内中小事業者に対して生じる新たな税負担の軽減と経営体力の増進を目的とした支援策を講じる。 ・中小企業経営安定化助成金 265,621千円	265,621	-	265,621
拡 (2) 中心市街地商業活性化支援 【商業課】 中心市街地の商業活性化を総合的に支援するため、商店街のイベント等に補助する。	25,548	21,735	3,813
(3) 中小企業向け融資の促進 【商業課】 中小企業を取り巻く経営環境は非常に厳しいことから、新たな融資制度を設けるなど、企業の資金繰りの円滑化を進め、経営の安定を図る。 ・観光振興資金の創設 観光施設の建築・設備資金に対する融資制度を創設する。 ・特別対策資金（経営安定化資金）の拡充 特別対策資金の中に、事業所税の納付により不足する経営資金に対する融資制度を創設する。	24,436,003	25,779,736	1,343,733
拡 (4) 観光振興・イベントの実施			
・群馬DC関連事業 【観光課】 平成23年7月から9月に開催される大型観光企画「群馬デスティネーションキャンペーン」に向けた市内の受入環境づくりを行う。	3,257	1,254	2,003
・観光活性化支援 【観光課】 高崎まつりなど、各地区の「まつり」や花火大会等を継続して開催する。	125,710	141,613	15,903

事業名欄の「新」は平成23年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成23年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	8 款		土木費
	予 算 額		
	23年度	22年度	増 減
	千円	千円	千円
(1) 道路橋りょう新設改良事業 【土木課】	1,928,969	1,678,492	250,477
・道路整備事業 1,425,254 千円			
道路新設改良舗装 並榎浜川線道路改良ほか141路線			
橋りょう新設改良 一本松橋ほか10橋			
・用排水路整備事業 232,295 千円			
用排水路新設改良工事 乙大道南水路ほか14か所			
雨水対策工事 新井堰ほか20か所			
・120号線 43,800 千円			
平成13～24年度			
総事業費 500,000千円 L=750m W=11.0m			
平成22年度末進捗率（見込） 68.5%			
・問屋町南通り線 13,280 千円			
平成21～24年度			
総事業費 110,000千円 L=1,370m			
平成22年度末進捗率（見込） 76.6%			
・環状線 43,200 千円			
平成22～24年度			
総事業費 95,000千円 L=600m			
平成22年度末進捗率（見込） 3.6%			
・A572号線 17,880 千円			
平成23～26年度			
総事業費 62,000千円 L=430m			
・橋りょう長寿命化 30,160 千円			
平成21～23年度			
総事業費 91,500千円 対象橋梁 229橋			
平成22年度末進捗率（見込） 38.8%			
・烏川橋架替事業 43,200 千円			
平成21～26年度			
総事業費 460,000千円 L=49m			
平成22年度末進捗率（見込） 12.1%			
・坂口・中奥平線 34,800 千円			
平成22～25年度			
総事業費 200,000千円 L=490m			
平成22年度末進捗率（見込） 10.0%			
・下長根・塩線 19,000 千円			
平成18～28年度			
総事業費 178,257千円 L=822m			
平成22年度末進捗率（見込） 67.4%			
・小串・小暮線 23,400 千円			
平成19～26年度			
総事業費 90,560千円 L=420m			
平成22年度末進捗率（見込） 60.8%			

新

事業名欄の「新」は平成23年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成23年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	8 款		土木費
	予 算 額		
	23年度	22年度	増 減
新(2) 景観重点地区整備計画策定 【景観室】 高崎市景観計画に基づき、景観重点地区を定めることを目指し、基礎調査、整備計画素案の検討を行い、より一層高崎らしい景観形成を推進する。 平成23年度 基礎調査、整備計画素案検討 平成24年度 景観重点地区指定	千円 2,000	千円 -	千円 2,000
(3) 区画整理事業 【市街地整備課】 【区画整理1課】 【区画整理2課】	4,191,223	3,055,082	1,136,141
<ul style="list-style-type: none"> ・城東 47,710 千円 82.0ha 昭和53～平成23年度 総事業費 7,197,000千円 平成22年度末進捗率（見込）94.8% ・駅西口周辺 226,561 千円 17.8ha 昭和55～平成26年度 総事業費 21,140,000千円 平成22年度末進捗率（見込）94.9% ・城址周辺 102,456 千円 8.2ha 昭和55～平成28年度 総事業費 8,368,000千円 平成22年度末進捗率（見込）99.8% ・石原東 86,097 千円 40.1ha 昭和56～平成27年度 総事業費 3,263,000千円 平成22年度末進捗率（見込）92.3% ・駅東口周辺第二 61,893 千円 17.1ha 昭和60～平成23年度 総事業費 10,833,000千円 平成22年度末進捗率（見込）99.2% ・倉賀野西 82,897 千円 8.3ha 平成元～23年度 総事業費 1,090,000千円 平成22年度末進捗率（見込）98.6% ・駅西口線周辺 53,658 千円 2.6ha 平成3～28年度 総事業費 4,234,000千円 平成22年度末進捗率（見込）99.7% ・倉賀野駅北 246,169 千円 17.5ha 平成7～25年度 総事業費 3,714,000千円 平成22年度末進捗率（見込）38.0% 			

事業名欄の「新」は平成23年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成23年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	8 款		土木費	
	予 算 額			
	23年度	22年度	増 減	
	千円	千円	千円	
・ 浜尻北 8.4ha 平成10～26年度 総事業費 2,640,000千円 平成22年度末進捗率（見込）57.0%	324,475			
・ 浜尻北交差点改良事業 浜尻北土地区画整理地内の幹線道路の整備促進と、国道交差部の横断歩道橋の整備及び交差点改良を行う。 平成21～25年度 総事業費 955,000千円	581,860			
・ 高崎操車場跡地周辺 75.3ha 平成9～29年度 総事業費 17,195,000千円 平成22年度末進捗率（見込）32.8%	1,158,533			
・ 上中居 9.4ha 平成13～25年度 総事業費 5,350,000千円 平成22年度末進捗率（見込）79.5%	224,113			
・ 新町駅前第二 13.7ha 昭和61～平成25年度 総事業費 4,544,000千円 平成22年度末進捗率（見込）81.8%	91,554			
・ 群馬中央第二 72.0ha 平成9～35年度 総事業費 12,900,000千円 平成22年度末進捗率（見込）19.4%	529,179			
・ 土地区画整理推進費 組合施行の土地区画整理事業に係る経費 新保・日高土地区画整理組合 菅谷高畑土地区画整理組合	374,068			
（4）市街地再開発事業				
	〔市街地整備課〕	328,459	159,113	169,346
・ 高崎駅東口第八地区 総事業費 14億円 平成19～24年度 地上11階 延べ面積5,400㎡	67,400			
・ 高崎駅西口第四地区 総事業費 22億円 平成20～24年度 地上9階 延べ面積12,200㎡	59,400			
新 ・ 高崎駅西口ペDESTリアンデッキ整備 中心市街地の一層の活性化を図るため、西口第四再開発ビルとペDESTリアンデッキを接続するための改修を行う。 総事業費 220,000千円 平成22～24年度	178,300			

事業名欄の「新」は平成23年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成23年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕		8 款 土木費		
		予 算 額		
		23年度	22年度	増 減
		千円	千円	千円
	(5) 街路事業 〔都市施設課〕	1,242,606	1,372,419	129,813
	・高前幹線 175,356 千円			
	平成8～25年度			
	総事業費 3,120,600千円 L=530m W=30m			
	平成22年度末進捗率（見込）82.1%			
拡	・飯塚並榎線 80,080 千円			
	平成23～27年度（第二工区）			
	総事業費 745,000千円 L=415m W=16m			
拡	・宿横手大沢線 101,600 千円			
	平成23～27年度（第三工区）			
	総事業費 960,000千円 L=400m W=18m			
	・矢中下斎田線 103,040 千円			
	平成8～23年度			
	総事業費 2,492,000千円 L=1,870m W=18m			
	平成22年度末進捗率（見込）96.0%			
	・堤下線 28,220 千円			
	平成20～24年度			
	総事業費 350,000千円 L=400m W=12m			
	平成22年度末進捗率（見込）25.3%			
	・富岡生原線 30,026 千円			
	平成20～24年度			
	総事業費 400,000千円 L=680m W=13m			
	平成22年度末進捗率（見込）52.0%			
	・下芝線 75,600 千円			
	平成21～25年度			
	総事業費 307,000千円 L=115m W=10.5m			
	平成22年度末進捗率（見込）27.2%			
	・高崎駅観音山線（県道分） 95,809 千円			
	総事業費 5,543,000千円 L=733m W=16～20.8m			
	平成22年度末進捗率（見込）91.1%			
	・高崎駅東口線（県道分） 71,600 千円			
	総事業費 2,932,000千円 L=777m W=32m			
	平成22年度末進捗率（見込）92.5%			
	・中央通り線（県道分） 3,600 千円			
	総事業費 582,000千円 L=120m W=22～24m			
	平成22年度末進捗率（見込）96.6%			
	・吉井北通り線（県道分） 365,000 千円			
	総事業費 7,400,000千円 L=1,500m W=27～35m			
	平成22年度末進捗率（見込）23.9%			
	(6) 高崎駅東口周辺整備事業 〔都市施設課〕	134,449	1,521,400	1,386,951
	・高崎駅東口駅前広場再編成整備事業 118,880 千円			
	駅前広場の再編成を行う。			

事業名欄の「新」は平成23年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成23年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	8 款		土木費
	予 算 額		
	23年度	22年度	増 減
<p>(7) スマートIC整備事業 〔スマートインター整備室〕 高崎都心部のポテンシャルの向上と地域経済の発展のために、スマートインターを整備し、高速交通網の利便性の向上を図る。 平成21～25年度 用地買収、文化財調査、施設整備工事</p>	千円 1,007,054	千円 673,678	千円 333,376
<p>(8) 観音山公園整備 〔公園緑地課〕 都市環境の中で、市民が身近に自然に触れ合える重要な環境資源として、カッパピア跡地を中心に保全と活用整備を図る。 平成21年度 詳細設計、用地買収 平成22年度～ 施工監理、整備工事</p>	357,700	272,000	85,700
<p>(9) 山名団地建替 〔建築住宅課〕 山名市営住宅の建替のため、建設工事を実施する。 整備予定戸数 23棟148戸（平成18～23年度） 平成22～23年度 建替工事（第5期）</p>	288,704	192,406	96,298

事業名欄の「新」は平成23年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成23年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	9 款		消 防 費	
	予 算 額			増 減
	2 3 年度	2 2 年度	千円	
(1) 消防ポンプ自動車購入 〔消防局〕 東部方面隊第19分団、南部方面隊第16分団、榛名方面隊第2分団及び第11分団 各1台	千円 70,000	千円 37,000	千円 33,000	
拡(2) 防災訓練事業 〔防災安全課〕 群馬県が県内12市の持ち回りにより毎年共催で行っている総合防災訓練を実施する。	11,100	5,400	5,700	

事業名欄の「新」は平成23年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成23年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	10 款	教 育 費	
	予 算 額		
	23年度	22年度	増 減
	千円	千円	千円
(6) 生涯学習センター（仮称）建設事業 〔教育施設企画室〕 生涯学習推進のための拠点施設として旧群馬中央中学校跡地（足門町）に生涯学習センター（仮称）を建設する。 （男女共同参画センター（仮称）との複合施設） 平成21～22年度＝実施設計 平成22～23年度＝建設工事 平成24年4月開館予定	1,019,420	290,675	728,745
(7) 史跡の保存整備 〔文化財保護課〕 貴重な史跡を保存し、市民共有の文化遺産として広く活用できるように整備を行う。			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 日高遺跡 国指定史跡 弥生時代の水田・住居・墓を含む集落遺跡 実施設計に基づき史跡公園として保存整備を行う。 平成21～25年度＝古代生活再現ゾーン北（JR上越線北） 	124,760	88,614	36,146
<ul style="list-style-type: none"> ・ 箕輪城跡 国指定史跡 中世（15世紀後半）築城の城郭（平山城） 史跡地内樹木伐採を行うとともに、園路整備等に係る実施設計及び復元建造物の基本設計を行う。 	27,641	11,512	16,129
拡 (8) 公民館改修事業 〔社会教育課〕 昭和56年以前に建設された27館について、順次耐震診断を実施するとともに、整備の必要な館について順次改修を行う。	118,782	13,422	105,360
<ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震診断 4館（京ヶ島、倉賀野、滝川、長野） ・ 改修工事 1館（金古南足門） 			
(9) 下里見公民館（仮称）建設事業 〔社会教育課〕 地域の社会教育活動拠点となる下里見公民館（仮称）を建設する。	271,026	19,636	251,390
平成22年度＝基本設計、実施設計 平成23年度＝建設工事			
(10) 榛名地域図書館（仮称）建設事業 〔中央図書館〕 榛名地域に福祉会館との複合施設として建設する。	280,739	-	280,739
平成21～22年度＝基本設計、実施設計 平成23～24年度＝建設工事			
(11) 群馬地域運動広場（仮称）整備事業 〔教育施設企画室〕 軟式野球場、少年野球場、レクリエーション広場などの施設を一体的に整備する。	1,054,586	92,303	962,283
平成22年度＝実施設計、整備工事 平成23年度＝整備工事			

事業名欄の「新」は平成23年度新規事業、「拡」は拡大事業

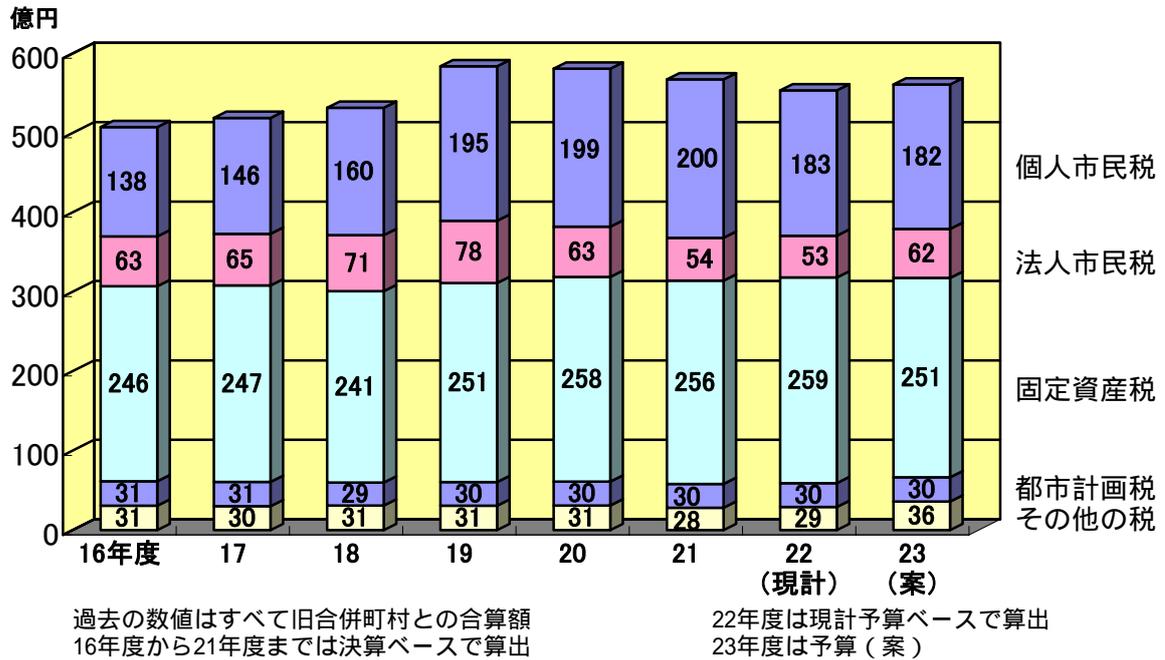
【平成23年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	10 款	教 育 費	
	予 算 額		
	23年度	22年度	増 減
	千円	千円	千円
新 (12) 大学運営整備経費 〔行政管理課〕 高崎経済大学の公立大学法人化に伴い運営費を交付すると ともにグラウンドの拡張整備を行う。 ・運営費交付金 425,210 千円 ・グラウンド整備 268,212 千円 平成23年度 = 実施設計、用地買収 平成24年度 = 整備工事	693,886	-	693,886

事業名欄の「新」は平成23年度新規事業、「拡」は拡大事業

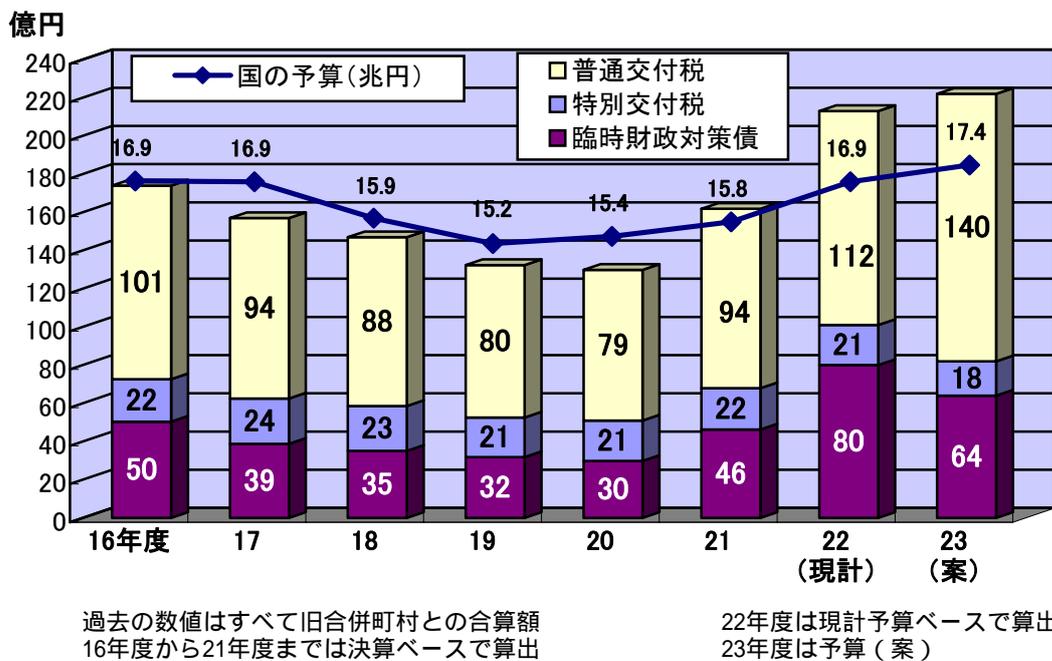
その他の資料

1. 地方税の推移(見込み)



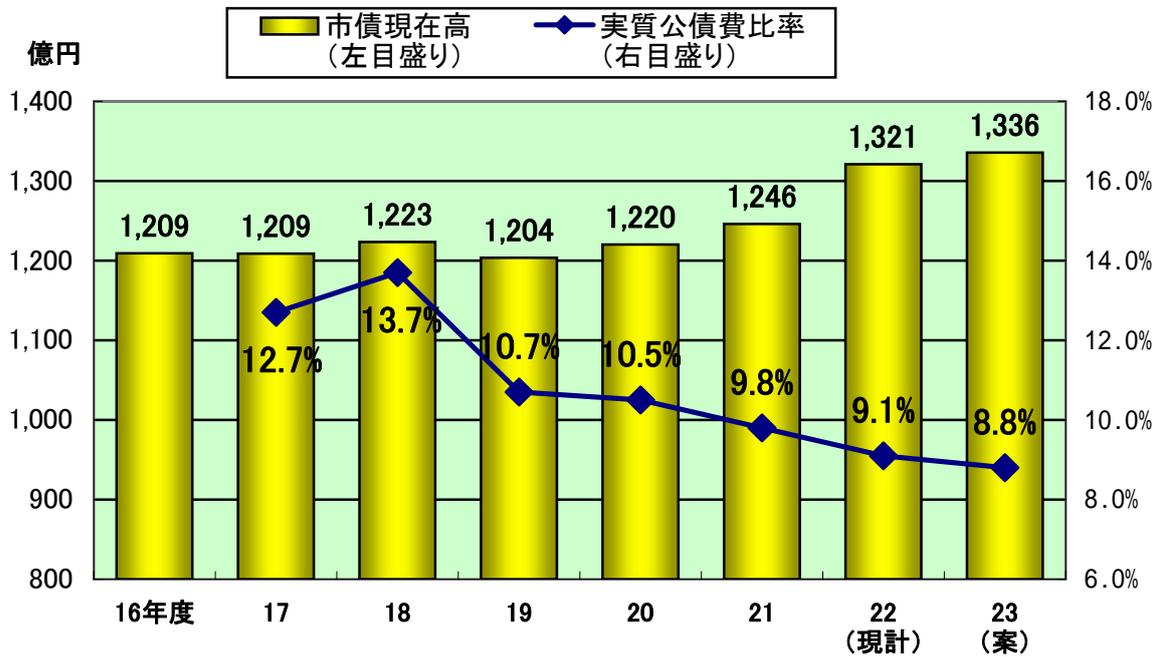
23年度(案)は、企業業績の改善が見込まれるものの、個人所得の伸び悩みから、22年度と比べほぼ横ばいを見込んでいます。

2. 地方交付税の推移



23年度(案)は、22年度実績額に地方財政計画の伸び率等を勘案した額に、中核市移行による新たな需要分(24億円)等を加算したことから増額となっております。

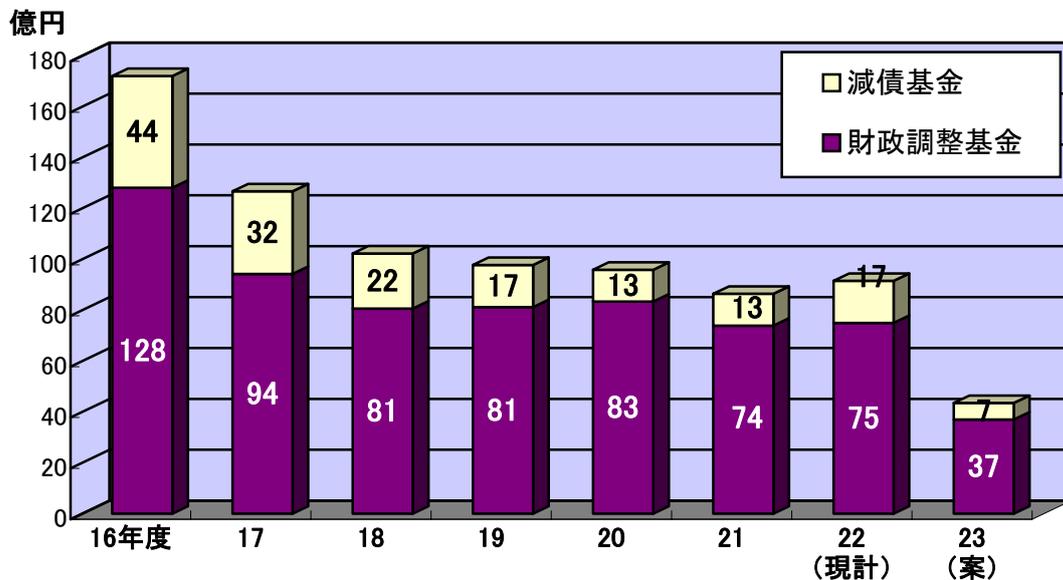
3. 実質公債費比率と市債現在高(見込み)[普通会計]



市債現在高はすべての旧合併町村との合算額
 実質公債費比率は、17年度決算からの指標
 19年度以降の実質公債費比率は、都市計画税を充当

16年度から21年度までは決算ベースで算出
 22年度は現計予算ベースで算出
 23年度は予算(案)での推計値

4. 基金の状況



過去の数値はすべて旧合併町村との合算額
 16年度から21年度までは決算ベースで算出

22年度は現計予算ベースで算出
 23年度は予算(案)

16年度をピークに減少傾向が続いています。
 今後、年度間の収支均衡を図り、一定額を確保しておく必要があります。

5. 一般会計の予算額、決算額の推移

(単位：千円、%)

年度	当初予算額	決 算 額			対前年度伸び率			
		歳入()	歳出()	市税()				
10	93,190,300	96,267,233	92,489,787	43,388,750	14.4	12.5	14.0	3.6
11	92,613,000	98,912,502	96,536,534	43,123,793	0.6	2.7	4.4	0.6
12	93,434,000	96,451,668	94,245,206	41,993,742	0.9	2.5	2.4	2.6
13	93,614,000	95,938,322	93,901,283	41,586,680	0.2	0.5	0.4	1.0
14	90,115,000	90,546,289	87,819,332	40,397,165	3.7	5.6	6.5	2.9
15	89,092,000	91,100,797	88,083,711	39,107,445	1.1	0.6	0.3	3.2
16	93,258,000	95,502,384	93,591,265	38,788,717	4.7	4.8	6.3	0.8
17	90,245,000	105,735,471	103,733,710	40,418,754	3.2	10.7	10.8	4.2
18	114,725,000	120,775,831	116,337,828	49,351,358	27.1	14.2	12.2	22.1
19	122,937,000	121,570,330	117,612,629	55,337,165	7.2	0.7	1.1	12.1
20	133,310,000	139,859,097	131,762,919	55,384,500	8.4	15.0	12.0	0.1
21	134,700,000	157,072,742	153,177,925	56,860,146	1.0	12.3	16.3	2.7
22	159,190,000				18.2			
23	156,290,000				1.8			

17年度、18年度及び21年度決算額には、合併により承継した執行額を含む。

6. 一般会計予算財源内訳

(1) 一般財源、特定財源

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比
一 般 財 源	89,000,507	56.9	84,108,102	52.8
特 定 財 源	67,289,493	43.1	75,081,898	47.2
歳 入 合 計	156,290,000	100.0	159,190,000	100.0

特定財源は、国県支出金、市債(一部を除く)などの用途が特定されているもの。

(2) 自主財源、依存財源

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比
自 主 財 源	96,996,544	62.1	99,093,709	62.2
依 存 財 源	59,293,456	37.9	60,096,291	37.8
歳 入 合 計	156,290,000	100.0	159,190,000	100.0

依存財源は、各種譲与税、交付金、地方交付税、国県支出金、市債であり、これ以外は自主財源。

【 主 な 歳 入 予 算 の 内 訳 と 地 方 財 政 計 画 】

項 目	2 3 年 度	2 2 年 度	増 減 額	増 減 率	地 財 計 画
	千円	千円	千円	%	%
1 市 税	56,065,045	55,383,883	681,162	1.2	
市民税	24,355,984	23,564,477	791,507	3.4	3.1
・個人市民税	18,187,057	18,307,075	120,018	0.7	1.4
(うち所得割)	17,392,230	17,531,041	138,811	0.8	1.5
・法人市民税	6,168,927	5,257,402	911,525	17.3	10.8
(うち法人税割)	4,693,146	3,768,450	924,696	24.5	15.3
固定資産税	25,110,505	25,897,035	786,530	3.0	0.8
・土地	9,811,337	10,019,506	208,169	2.1	0.8
・家屋	10,850,488	10,636,418	214,070	2.0	3.1
・償却資産	4,018,961	4,822,860	803,899	16.7	1.1
軽自動車税	603,579	572,996	30,583	5.3	0.9
市たばこ税	2,391,253	2,292,845	98,408	4.3	2.7
特別土地保有税	2	2	0	0.0	17.4
入湯税	34,241	42,835	8,594	20.1	1.3
事業所税	520,243	-	520,243	皆増	3.6
都市計画税	3,049,238	3,013,693	35,545	1.2	0.2
2 地方譲与税	1,370,000	1,370,000	0	0.0	
・地方揮発油譲与税	370,000	370,000	0	0.0	0.0
・自動車重量譲与税	1,000,000	1,000,000	0	0.0	3.9
3 利子割交付金	170,000	190,000	20,000	10.5	27.8
	税率5%×99%×3/5を県民税の収入済決算額の割合により配分				
4 配当割交付金	80,000	60,000	20,000	33.3	43.9
	県民税配当割額(配当額の3%)×99%×3/5を市町村に交付				
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	30,000	0	0.0	36.4
	県民税株式等譲渡所得割額(譲渡所得の3%)×99%×3/5を市町村に交付				
6 地方消費税交付金	3,550,000	3,510,000	40,000	1.1	3.2
	国の消費税額(4%)の25%(1%) 都道府県は1/2を市町村に交付(人口及び従業者数により按分)				
7 ゴルフ場利用税交付金	180,000	190,000	10,000	5.3	5.8
	ゴルフ場所在の市町村に対し、ゴルフ場利用税額の7/10を県から交付				
8 自動車取得税交付金	360,000	400,000	40,000	10.0	16.0
	税収の66.5%を市町村道の延長及び面積に按分し県から交付				

項 目	23年度	22年度	増減額	増減率	地財計画
	千円	千円	千円	%	%
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	54,244	54,244	0	0.0	0.0
10 地方特例交付金	640,000	628,000	12,000	1.9	1.2
	児童手当等、住宅ローン控除分、自動車取得税減税分				
11 地方交付税	15,800,000	12,000,000	3,800,000	31.7	2.8
・普通交付税	14,000,000	9,900,000	4,100,000	41.4	
・特別交付税	1,800,000	2,100,000	300,000	14.3	
	22年度普通交付税交付決定額 11,510,741千円 国の交付税予算 17兆3,734億円(22年度 16兆8,935億円)				
12 交通安全対策特別交付金	106,000	106,000	0	0.0	3.2
	交通事故発生件数、人口集中地区人口、市が管理する改良済道路の延長により配分				
13 分担金及び負担金	1,811,078	1,819,530	8,452	0.5	-
・保育料	1,681,007	1,705,193	24,186	1.4	
14 使用料及び手数料	2,525,097	4,829,019	2,303,922	47.7	-
・経済大学授業料	-	2,146,855	2,146,855	皆減	
・経済大学手数料	-	400,992	400,992	皆減	
・食肉検査手数料	100,710	-	100,710	皆増	
15 国庫支出金	17,406,630	15,745,886	1,660,744	10.5	-
・民生費国庫負担金	14,163,566	12,793,843	1,369,723	10.7	
・教育費国庫負担金	98,444	142,913	44,469	31.1	
・民生費国庫補助金	506,012	355,885	150,127	42.2	
・衛生費国庫補助金	332,871	447,239	114,368	25.6	
・土木費国庫補助金	1,736,713	1,234,765	501,948	40.7	
・教育費国庫補助金	324,054	477,202	153,148	32.1	
16 県支出金	7,182,082	8,488,961	1,306,879	15.4	-
・民生費県負担金	3,034,837	3,724,247	689,410	18.5	
・民生費県補助金	2,090,968	2,621,347	530,379	20.2	
・衛生費県補助金	399,191	161,300	237,891	147.5	
・総務費県委託金	727,427	914,252	186,825	20.4	
・土木費県委託金	367,316	330,634	36,682	11.1	
17 財産収入	373,525	360,307	13,218	3.7	-
・物品売払収入	140,758	124,555	16,203	13.0	
(古紙等売払収入)	133,469	115,436	18,033	15.6	

項 目	2 3 年度	2 2 年度	増減額	増減率	地財計画
	千円	千円	千円	%	%
18 寄附金	8	2,007	1,999	99.6	-
19 繰入金	6,213,400	5,302,613	910,787	17.2	-
・ 財政調整基金	3,800,000	3,550,000	250,000	7.0	-
・ 減債基金	1,000,000	600,000	400,000	66.7	-
・ 特定事業整備基金	962,908	299,000	663,908	222.0	-
・ 廃棄物処理施設整備等基金	180,000	-	180,000	皆増	-
・ 土地開発基金	100,000	200,000	100,000	50.0	-
20 繰越金	1	1	0	0.0	-
21 諸収入	30,008,390	31,396,349	1,387,959	4.4	-
・ 学校等給食事業収入	1,843,891	1,849,703	5,812	0.3	-
22 市債	12,364,500	17,323,200	4,958,700	28.6	-
・ 通常債	5,964,500	11,223,200	5,258,700	46.9	-
（ 土木債 ）	2,116,600	3,282,400	1,165,800	35.5	-
（ 教育債 ）	2,376,600	3,728,900	1,352,300	36.3	-
・ 臨時財政対策債	6,400,000	6,100,000	300,000	4.9	20.1

平成 2 3 年度合併特例債予定事業一覧

事 業 名	予算額 (千円)
男女共同参画センター (仮称) 建設	323,200
埋立処分地施設整備	967,400
高崎駅東口周辺整備	52,200
小学校トイレ整備	27,700
小学校校舎等耐震補強	16,200
小学校プール建設	199,500
中学校校舎等耐震補強	45,000
佐野中学校校舎建設	238,400
中学校給食室建設	305,800
生涯学習センター (仮称) 建設	431,700
群馬地域運動広場 (仮称) 整備	872,400
高崎経済大学施設整備	239,900
合 計	3,719,400

年度別合併特例事業債借入状況

年 度	借入額 (千円)	備 考
1 8 年度	4,629,100	
1 9 年度	1,038,100	
2 0 年度	5,032,600	
2 1 年度	3,907,300	
2 2 年度	8,058,800	予定額
2 3 年度	3,719,400	予定額
合 計	26,385,300	

国民健康保険事業特別会計予算

歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 国民健康保険税	10,194,583	9,947,665	246,918	2.5
2 使用料及び手数料	1	2	△ 1	△ 50.0
3 国庫支出金	8,756,401	9,590,537	△ 834,136	△ 8.7
4 療養給付費等交付金	2,153,106	2,047,556	105,550	5.2
5 前期高齢者交付金	8,168,272	7,695,555	472,717	6.1
6 県支出金	1,648,948	1,733,592	△ 84,644	△ 4.9
7 共同事業交付金	4,265,641	4,315,869	△ 50,228	△ 1.2
8 財産収入	555	250	305	122.0
9 繰入金	2,193,248	2,069,632	123,616	6.0
10 繰越金	2	2	-	-
11 諸収入	57,675	57,749	△ 74	△ 0.1
歳入合計	37,438,432	37,458,409	△ 19,977	△ 0.05

歳出

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 総務費	467,919	472,534	△ 4,615	△ 1.0
2 保険給付費	25,598,645	25,730,735	△ 132,090	△ 0.5
3 後期高齢者支援金等	4,569,350	4,529,987	39,363	0.9
4 前期高齢者納付金等	11,117	12,903	△ 1,786	△ 13.8
5 老人保健拠出金	3	23,191	△ 23,188	△ 100.0
6 介護納付金	2,086,317	1,962,270	124,047	6.3
7 共同事業拠出金	4,265,661	4,315,889	△ 50,228	△ 1.2
8 保健事業費	300,695	275,406	25,289	9.2
9 基金積立金	555	250	305	122.0
10 公債費	500	500	-	-
11 諸支出金	37,670	34,744	2,926	8.4
12 予備費	100,000	100,000	-	-
歳出合計	37,438,432	37,458,409	△ 19,977	△ 0.05

1. 加入世帯数・被保険者数 ※ ()内は22年度当初

	加入世帯数	被保険者数
一般	54,400世帯 (54,700世帯)	96,800人 (97,300人)
退職者	3,300世帯 (3,200世帯)	7,200人 (7,100人)
計	57,700世帯 (57,900世帯)	104,000人 (104,400人)

2. 国民健康保険税率 ※ ()内は22年度当初

	医療分	後期高齢支援金分	介護分
所得割	7.4%(7.4%)	1.8%(1.8%)	2.0%(2.0%)
資産割	14.0%(14.0%)	0.0%(0.0%)	0.0%(0.0%)
均等割	29,000円(29,000円)	7,400円(7,400円)	9,400円(9,400円)
平等割	25,500円(25,500円)	5,800円(5,800円)	6,100円(6,100円)
課税限度額	500,000円(500,000円)	130,000円(130,000円)	100,000円(100,000円)

吉井支所所管区域(H27年度統一)

	医療分	後期高齢支援金分	介護分
所得割	6.6%(6.3%)	1.8%(1.8%)	1.6%(1.5%)
資産割	24.0%(27.0%)	0.0%(0.0%)	0.0%(0.0%)
均等割	19,000円(17,000円)	9,000円(9,500円)	11,000円(11,500円)
平等割	24,000円(23,500円)	1,800円(800円)	2,000円(1,000円)
課税限度額	500,000円(500,000円)	130,000円(130,000円)	100,000円(100,000円)

3. 国民健康保険制度等

・自己負担割合

就学	70歳	74歳	75歳～(後期高齢者医療制度)
2割	3割	一般2割(3割)	一般1割(3割)

・70～74歳は1割に凍結1年間延長 ・()内は現役並み所得者

・自己負担限度額(70歳まで)

上位所得者	150,000円+[(実際にかかった医療費-500,000円)×1%](83,400円)
一般	80,100円+[(実際にかかった医療費-267,000円)×1%](44,400円)
市民税非課税世帯	35,400円(24,600円)

・自己負担限度額(70～74歳) 原則定率1割負担、現役並み所得者については定率3割負担。

	外来限度額(個人毎)	外来+入院限度額(世帯毎)
現役並み所得者	44,400円	80,100円+[(実際にかかった医療費-267,000円)×1%](44,400円)
一般	12,000円	44,400円
低所得者Ⅱ	8,000円	24,600円
低所得者Ⅰ		15,000円

※ ()内の額は、過去1年間の4回目以降の自己負担基準限度額

・高額医療費・高額介護合算制度

国保と介護の両方に自己負担がある場合、その両方の自己負担額を合算して、一定の限度額を超える自己負担については、高額介護合算療養費として支給する。

	国保＋介護保険(70歳未満を含む)	国保＋介護保険(70歳から74歳)
上位所得者	1,260,000円	670,000円
一般	670,000円	560,000円
低所得者Ⅱ	340,000円	310,000円
低所得者Ⅰ		190,000円

- 4. 出産育児一時金 原則42万円
- 5. その他 葬祭費、特定健診、特定保健指導、人間ドック助成など

介護保険特別会計予算

歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 保 険 料	3,896,392	3,827,685	68,707	1.8
2 使用料及び手数料	1	1	-	-
3 国庫支出金	5,310,926	5,044,548	266,378	5.3
4 支払基金交付金	6,811,978	6,425,156	386,822	6.0
5 県支出金	3,385,071	3,201,737	183,334	5.7
6 財産収入	267	777	△ 510	△ 65.6
7 繰 入 金	4,328,743	3,930,448	398,295	10.1
8 繰 越 金	1	1	-	-
9 諸 収 入	1,209	1,005	204	20.3
歳 入 合 計	23,734,588	22,431,358	1,303,230	5.8

歳出

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	490,488	494,449	△ 3,961	△ 0.8
2 保険給付費	22,678,678	21,281,850	1,396,828	6.6
3 保健福祉事業費	1,000	1,000	-	-
4 地域支援事業費	442,593	548,082	△ 105,489	△ 19.2
5 基金積立金	267	777	△ 510	△ 65.6
6 公 債 費	200	200	-	-
7 諸支出金	21,362	5,000	16,362	327.2
8 予 備 費	100,000	100,000	-	-
歳 出 合 計	23,734,588	22,431,358	1,303,230	5.8

1. 第1号被保険者(65歳以上)数 85,313人【内訳:旧高崎市78,989人、旧吉井町6,324人】
(22年度 83,363人【内訳:旧高崎市77,217人、旧吉井町6,146人】・21年度 75,197人)

2. 第4期介護保険計画(平成21～23年度)保険料

所得段階	基 準		負担率	保険料
第1段階	老齢福祉年金受給者で世帯全員が非課税、又は生活保護受給者		45%	21,600円
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、	本人の合計所得＋年金収入が80万円以下の人	45%	21,600円
第3段階		上記以外の人	70%	33,600円
第4段階	本人が市民税非課税で、他の世帯員が課税	本人の合計所得＋年金収入が80万円以下の人	80%	38,400円
		上記以外の人	100%	48,000円
第5段階	本人が市民税課税で、	本人の合計所得が200万円未満	125%	60,000円
第6段階		本人の合計所得が200万円以上400万円未満	150%	72,000円
第7段階		本人の合計所得が400万円以上1,000万円未満	175%	84,000円
第8段階		本人の合計所得が1,000万円以上	200%	96,000円

吉井地域における、第4期介護保険計画(平成21～23年度)保険料

所得段階	基 準		負担率	保険料
第1段階	老齢福祉年金受給者で世帯全員が非課税、又は生活保護受給者		50%	22,000円
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、	本人の合計所得＋年金収入が80万円以下の人	50%	22,000円
第3段階		上記以外の人	75%	33,000円
第4段階	本人が市民税非課税で、他の世帯員が課税	本人の合計所得＋年金収入が80万円以下の人	87.5%	38,500円
		上記以外の人	100%	44,000円
第5段階	本人が市民税課税で、	本人の合計所得が200万円未満	125%	55,000円
第6段階		本人の合計所得が200万円以上	150%	66,000円

3. 保険給付費の負担割合

	国	県	市	第1号被保険者保険料	支払基金交付金
在宅サービスに係る給付費	25%	12.5%	12.5%	20%	30%
施設等サービスに係る給付費	20%	17.5%	12.5%	20%	30%

4. 地域支援事業

①介護予防事業

二次予防事業対象者を選定し、高齢者を対象に運動機能・生活機能向上等の教室を実施する。また、地域の介護予防の支援者として、「介護予防サポーター」「認知症サポーター」を育成する。

②包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)

高齢者が、住み慣れた地域における生活を継続することができるよう、高齢者の総合相談・支援や権利擁護にあたるとともに、関係機関と連携し、地域にネットワークを構築するなど、必要な支援を行う。

負担割合	国	県	市	第1号被保険者保険料	支払基金交付金
介護予防事業	25%	12.5%	12.5%	20%	30%
包括支援事業	40%	20%	20%	20%	—

5. その他 特別給付、地域密着型サービスなど

牛伏ドリームセンター事業特別会計予算

歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 事業収入	49,688	56,870	△ 7,182	△ 12.6
2 繰入金	29,517	26,577	2,940	11.1
3 繰越金	1	1	-	-
4 諸収入	39,094	41,977	△ 2,883	△ 6.9
歳入合計	118,300	125,425	△ 7,125	△ 5.7

歳出

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 事業費	116,200	123,325	△ 7,125	△ 5.8
2 公債費	100	100	-	-
3 予備費	2,000	2,000	-	-
歳出合計	118,300	125,425	△ 7,125	△ 5.7

事業費の内訳（主なもの）

・ 施設運営経費	職員人件費（2人）	16,024 千円
	嘱託人件費（2人）	3,020 千円
	光熱水費	19,080 千円
	賄材料費	19,777 千円
	委託料（施設維持管理等）	15,437 千円
	使用料・賃借料（機器借上等）	1,547 千円

施設の概要

- ・ 宿泊定員：72名（和[5名]4室、洋[2名]12室、洋[4名]7室）
- ・ 利用実績

宿泊利用	7,593 人
（平成21年度実績 旧吉井町の4、5月分を含む）休憩利用	44,826 人

・ 料金体系（主なもの）

区 分			市民	市民以外	利用時間
宿泊	1泊2食付	3歳以上中学生以下	5,250 円	6,300 円	宿泊開始日の15時から終了日の10時まで
		上記以外（3歳未満を除く）	6,300 円	7,350 円	
	1泊朝食付（3歳未満を除く）		4,500 円		
休憩	60歳以上		1回 200 円	1回 300 円	10時から17時まで
	上記以外（3歳未満を除く）		1回 400 円	1回 600 円	

母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 貸付事業収入	30,433	-	30,433	皆増
2 繰 入 金	11,755	-	11,755	皆増
3 諸 収 入	3	-	3	皆増
4 市 債	10,000	-	10,000	皆増
歳 入 合 計	52,191	-	52,191	皆増

歳出

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 事 業 費	52,191	-	52,191	皆増
歳 出 合 計	52,191	-	52,191	皆増

事業費の内訳（主なもの）

- ・ 一般経費
 - 母子寡婦福祉資金貸付金システム借上料 2,520 千円
 - 電算事務負担金 3,888 千円
- ・ 資金貸付事業
 - 母子福祉資金貸付金 45,436 千円

趣旨

配偶者のない女子で20歳未満の児童を扶養している者、寡婦及び40歳以上の配偶者のない女子等に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせて児童の福祉の増進を目的として貸付を行う制度（根拠法令：母子及び寡婦福祉法）

貸付対象者

母子福祉資金貸付制度：母子家庭の母、母子福祉団体

寡婦福祉資金貸付制度：寡婦、40歳以上の配偶者のいない女子

貸付項目

修学資金、技能習得資金、修業資金、就職支度資金、医療介護資金、生活資金、住宅資金、転宅資金、就学支度資金、結婚資金、事業開始資金、事業継続資金

新規貸付実績（平成21年度群馬県の高崎管内実績による）

	母子福祉貸付金		寡婦福祉貸付金	
	新規件数	年間貸付額	新規件数	年間貸付額
平成21年度	48 件	32,801,200 円	1 件	477,000 円
平成22年度見込み	57 件	30,332,000 円	0 件	0 円

後期高齢者医療特別会計予算

歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	2,670,521	2,609,719	60,802	2.3
2 使用料及び手数料	1	1	-	-
3 繰入金	614,638	553,021	61,617	11.1
4 繰越金	1	1	-	-
5 諸収入	142,071	114,984	27,087	23.6
歳 入 合 計	3,427,232	3,277,726	149,506	4.6

歳出

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 総務費	38,276	33,926	4,350	12.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,232,124	3,114,354	117,770	3.8
3 保健事業費	141,532	114,446	27,086	23.7
4 諸支出金	5,300	5,000	300	6.0
5 予備費	10,000	10,000	-	-
歳 出 合 計	3,427,232	3,277,726	149,506	4.6

1. 加入者数 41,108人(22年11月30日現在)
2. 保険料 均等割額 39,600円 所得割額 (基礎控除後の総所得-33万円)×7.36%
- ・均等割額の軽減(世帯の総所得金額等に応じて)

9割軽減	軽減後3,960円	[基礎控除額33万円以下の世帯で被保険者全員が年金収入80万円以下]の世帯(その他各種所得がない場合)
8.5割軽減	軽減後5,940円	[基礎控除額33万円]を超えない世帯
5割軽減	軽減後19,800円	[基礎控除額33万円+24.5万円×世帯の被保険者数(被保険者である世帯主を除く)]を超えない世帯
2割軽減	軽減後31,680円	[基礎控除額33万円+35万円×世帯の被保険者数]を超えない世帯

※ 所得割は、年金収入153万円から211万円までは5割軽減になる。

※ 65歳以上の年金収入の場合は[年金収入-(120万円+15万円)]が軽減の判定をするための所得になる。

- ・被用者保険の被扶養者の軽減

均等割額 9割軽減 所得割額 なし	75歳などになって資格を得た日の前日に健康保険組合、船員保険、共済組合等の被用者保険の被扶養者だった人
----------------------	---

- ・自己負担限度額(月額)

	外来限度額 (個人毎)	外来+入院限度額 (世帯毎)	高額医療・高額介護合算制度に おける自己負担限度額
現役並み所得者	44,400円	80,100円+[(実際にかかった医療費-267,000円)×1%](44,400円)	670,000円
一般	12,000円	44,400円	560,000円
低所得者Ⅱ	8,000円	24,600円	310,000円
低所得者Ⅰ		15,000円	190,000円

※ ()内の額は、過去1年間の4回目以降の自己負担基準限度額

3. 医療給付費の財源

公費《50%》		支援金《40%》	保険料等《10%》		
国庫	国3/6	各保険者からの支援金	高額医療支援	保険料	保険基盤安定制度
調整交付金	県1/6		国1/4 県1/4 保険料2/4	市町村が	県3/4
1/6	市町村1/6		(広域連合全体の保険料で負担)	広域連合に納付	市1/4

4. その他 葬祭費、健康診査、人間ドック助成など

簡易水道事業等特別会計予算

歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 分担金及び負担金	840	840	-	-
2 使用料及び手数料	68,570	69,588	△ 1,018	△ 1.5
3 県支出金	6,070	-	6,070	皆増
4 財産収入	54	253	△ 199	△ 78.7
5 繰入金	73,250	65,961	7,289	11.1
6 繰越金	1	1	-	-
7 諸収入	2,600	2,000	600	30.0
歳入合計	151,385	138,643	12,742	9.2

歳出

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 総務費	64,395	50,125	14,270	28.5
2 事業費	54,474	56,001	△ 1,527	△ 2.7
3 公債費	30,516	30,517	△ 1	△ 0.0
4 予備費	2,000	2,000	-	-
歳出合計	151,385	138,643	12,742	9.2

主な歳出

人件費（職員1人、嘱託1人）	9,511 千円
道路補修工事	17,000 千円
相満簡易水道導配水管布設替工事負担金	18,564 千円
社家町簡易水道取配水池電気計装設備工事負担金	15,225 千円

施設の概要

倉淵地区	・簡易水道4（川浦、三ノ倉、中部、相満） ・小水道4（西ヶ淵、水沼、小倉、川浦）
箕郷地区	・簡易水道2（上善地、中善地）
榛名地区	・簡易水道8（湖畔、社家町、沼ノ原、上室田原 中室田、中室田北部、北の谷、本庄・中戸）

農業集落排水事業特別会計予算

歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 事業収入	47,113	48,040	△ 927	△ 1.9
2 繰入金	118,161	127,409	△ 9,248	△ 7.3
3 繰越金	1	1	-	-
4 諸収入	1	12,769	△ 12,768	△ 100.0
歳入合計	165,276	188,219	△ 22,943	△ 12.2

歳出

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 農業集落排水事業費	81,478	104,421	△ 22,943	△ 22.0
2 公債費	82,798	82,798	-	-
3 予備費	1,000	1,000	-	-
歳出合計	165,276	188,219	△ 22,943	△ 12.2

農業集落排水管理費	人件費（職員1人）	6,170 千円
	需用費（光熱水費等）	23,000 千円
	委託料（施設維持管理等）	29,923 千円
	施設機能診断調査	1,964 千円
	防食工事設計	3,603 千円
	善地処理施設防水等改修	9,996 千円

施設の概要

高崎地区 浜川集落排水施設
 楽間行力集落排水施設

箕郷地区 富岡集落排水施設
 善地集落排水施設
 蟹沢集落排水施設

駐車場事業特別会計予算

歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 事業収入	180,518	181,218	△ 700	△ 0.4
2 繰入金	364,499	347,475	17,024	4.9
3 繰越金	1	1	-	-
4 諸収入	1	1	-	-
歳入合計	545,019	528,695	16,324	3.1

歳出

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 駐車場事業費	127,499	121,804	5,695	4.7
2 公債費	416,520	405,891	10,629	2.6
3 予備費	1,000	1,000	-	-
歳出合計	545,019	528,695	16,324	3.1

駐車場事業費の内訳

・ 管理費	職員人件費（1人）	7,786 千円
	その他事務費等	17,217 千円
・ 高松地下駐車場管理事業	駐車場業務指定管理料	20,816 千円
	光熱費等	2,936 千円
・ 城址第二地下駐車場管理事業	駐車場業務指定管理料	56,519 千円
	光熱費等	22,225 千円

施設の概要

・ 駐車台数	高松地下駐車場	150 台	
	城址第二地下駐車場	391 台	
・ 駐車料金	普通駐車	1時間までの30分ごとに	160 円
		1時間を超える30分ごとに	150 円
	夜間料金	午後10時30分から翌日開場まで	1,000 円（1回）
	定期駐車		
高 松	平日定期（日曜・祝祭日を除く）	11,550 円（月額）	
	全日定期	14,500 円（月額）	
城址第二	平日定期（日曜・祝祭日を除く）	11,550 円（月額）	

土地取得事業特別会計予算

歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 繰入金	629,670	456,278	173,392	38.0
2 繰越金	1	1	-	-
〔市債〕	0	980,000	△ 980,000	皆減
歳入合計	629,671	1,436,279	△ 806,608	△ 56.2

歳出

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 公債費	629,671	456,189	173,482	38.0
〔事業費〕	0	980,090	△ 980,090	皆減
歳出合計	629,671	1,436,279	△ 806,608	△ 56.2

一般会計繰入金

斎場駐車場（平成18年度借入）	106,944 千円
総合福祉センター駐車場（平成19年度借入）	76,142 千円
都市計画事業用地（客車区跡地平成19年度借入）	212,891 千円
都市計画事業用地（大手前石原線平成20年度借入）	199,034 千円
都市計画事業用地（日清製粉跡地平成21年度借入）	16,589 千円
都市計画事業用地（日清製粉跡地平成22年度借入）	18,070 千円

公債費

1 元金	斎場駐車場（平成18年度借入）	97,500 千円
	総合福祉センター駐車場（平成19年度借入）	70,000 千円
	都市計画事業用地（平成19年度借入）	198,140 千円
	都市計画事業用地（平成20年度借入）	181,412 千円
2 利子	斎場駐車場（平成18年度借入）	9,444 千円
	総合福祉センター駐車場（平成19年度借入）	6,143 千円
	都市計画事業用地（平成19年度借入）	14,751 千円
	都市計画事業用地（平成20年度借入）	17,622 千円
	都市計画事業用地（平成21年度借入）	16,589 千円
	都市計画事業用地（平成22年度借入）	18,070 千円

【一部事務組合の当初予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	広域行政		
	予算額		
	23年度	22年度	増減
(1) 高崎市等広域市町村圏振興整備組合	千円	千円	千円
・ 台帳等の電子化 防火対象物・危険物施設台帳の図面等の電子化を図る。 【消防局】	4,720,902	4,730,854	9,952
・ 新町分署指令システム整備 高崎市新町区域における常備消防の実施に向けた整備を行う。 【消防局】	83,810	-	83,810
・ 消防ポンプ自動車等購入 指揮車及び広報車 各1台（中央消防署、消防局） 7,655 千円 高規格救急自動車 2台（群馬分署、榛名分署） 63,000 千円 水槽付消防ポンプ自動車 型 2台（群南分署、群馬分署） 82,600 千円 小型動力ポンプ付水槽車 1台（中央消防署） 41,000 千円 【消防局】	194,255	207,800	13,545
・ 消防救急無線共同整備事業 消防救急無線のデジタル化に伴う共同整備を行う。 【消防局】	30,446	23,352	7,094
(2) 高崎工業団地造成組合 【スマートインター整備室】	213,938	324,455	110,517
山名イーストタウン等の分譲促進を図る。 ・ 足門工業団地等用地買収費 30,000 千円 ・ 山名イーストタウン造成工事 10,000 千円			

事業名欄の「新」は平成23年度新規事業、「拡」は拡大事業

水道事業会計予算総括表

収入及び支出合計

(単位 千円)

	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率(%)	摘要
収入合計	7,771,088	7,784,480	13,392	0.2	
支出合計	10,002,779	9,864,094	138,685	1.4	

1 収益的収支

水道水を作り、家庭などに送り届ける水道管や浄水施設の維持管理等と地方債の利子償還のために必要な経費とその財源です。

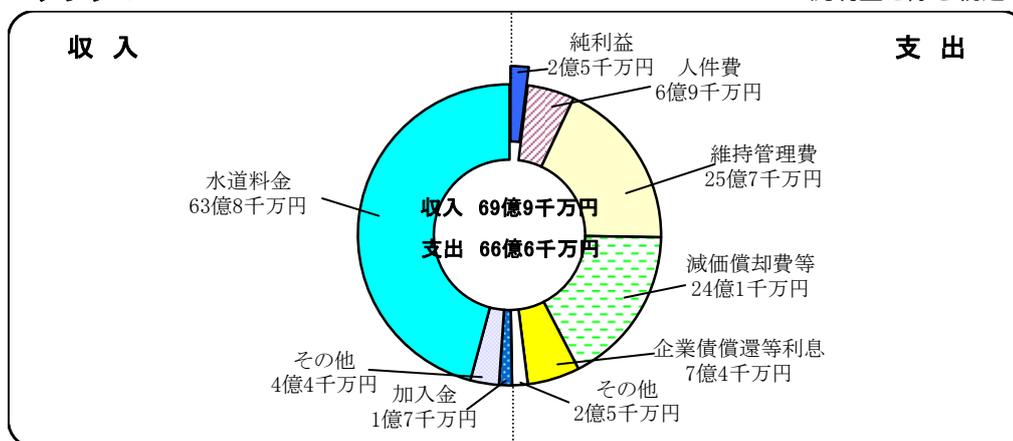
(単位 千円)

	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率(%)	摘要
収益的収入	6,991,799	6,914,754	77,045	1.1	
収益的支出	6,663,173	6,601,529	61,644	0.9	
収益的収支差引	328,626	313,225	15,401	-	

収益的収入支出の内訳

グラフ1

純利益を除き税込



2 資本的収支

水道管の布設、水道施設の更新等と地方債の元金償還のために必要な経費とその財源です。

(単位 千円)

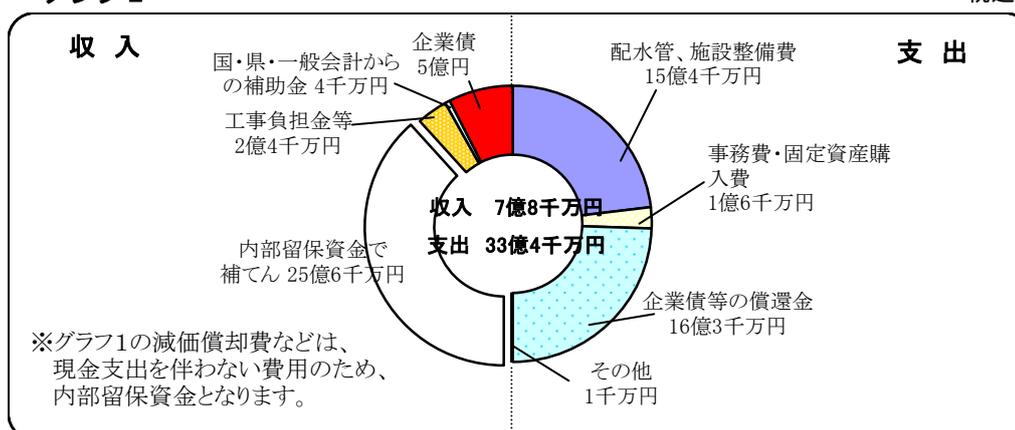
	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率(%)	摘要
資本的収入	779,289	869,726	90,437	10.4	
資本的支出	3,339,606	3,262,565	77,041	2.4	
資本的収支差引	2,560,317	2,392,839	167,478	-	

・資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,560,317千円は、当年度分損益勘定留保資金等の内部留保資金で補てんする。

資本的収入支出の内訳

グラフ2

税込



【予算編成の基本的な考え方】

1 公営企業として健全な財政運営に配慮した予算

経営健全化計画（H22～26年度）に基づいた黒字経営

健全経営を堅持することにより、2億5,700万円余りの純利益を確保します。

退職者に替わる職員の配置は、再任用職員を採用するなどして人件費の抑制を図り、経営健全化計画（財政計画）に基づいた財政運営を行います。

効果の見込める維持管理業務等の委託化を更に進め、事務の簡素化・効率化を図ります。

2 将来世代への負担の軽減に配慮した予算

企業債（地方債）の繰上償還、借入額の抑制

補償金免除による企業債の繰上償還を行い（H23・H24の2カ年で実施）、利息負担の軽減を図ります。
・利息の軽減額は、H33までの総額で約2億3,800万円となります。

企業債の借入を最小限にとどめ、借入残高の計画的・継続的な削減を進めてまいります。
・借入残高（H22年度末300億8,400万円）を11億3,300万円圧縮し、H23年度末の残高は289億5,100万円となる見込みです。

3 良質な水道水の安定供給を継続するための予算

安全で良質な水道水の供給

石綿セメント管や老朽管の更新による管網整備を行います。

浄水施設等の設備更新は優先順位を十分に検討し、効果的・効率的に行ってまいります。

安全で良質な水道水を提供するため、定期又は臨時の水質検査を行います。

安定した給水体制の確立

漏水調査を継続して実施し、有収率の向上に努めます。

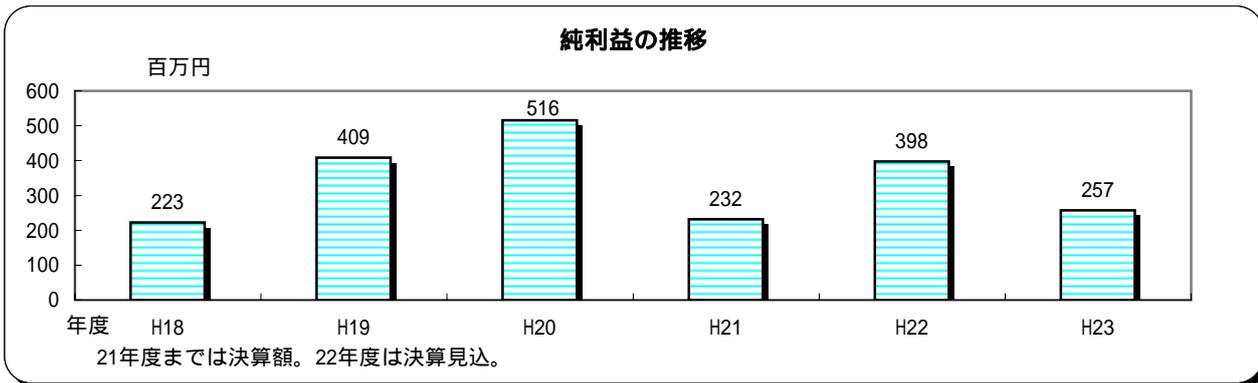
緊急時の対応策としての修繕待機委託（配水管等に緊急修繕が必要となった際、24時間体制で修繕が実施できるよう水道工業者に待機を委託）は、夜間・休日の委託体制を市全域に拡大します。

非常時の応急給水のため、携帯用給水栓装置や非常用給水袋を計画的に配備します。

正確な使用水量を把握するため、計量法に基づいた定期的な水道メーターの交換を行います。

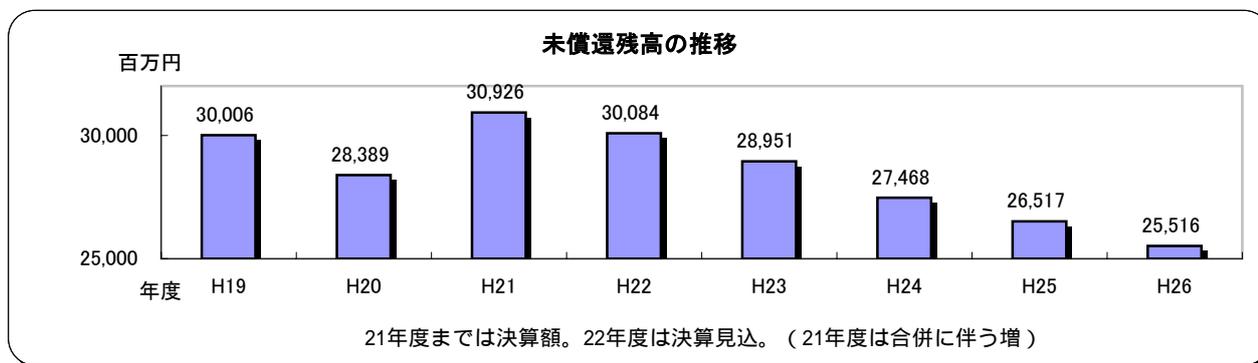
1 健全な財政運営

グラフ3



2 将来世代への負担軽減

グラフ4



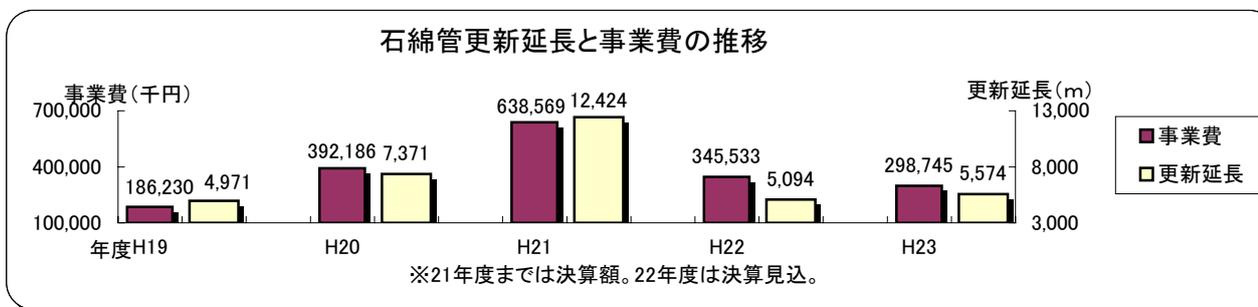
3 水道水の安定供給

石綿セメント管更新事業 (50mm ~ 300mm)

2億9千9百万円

高崎地域	22年度末残存見込 =	264m	23年度更新延長 =	0m
箕郷地域	"	5,687m	"	452m
群馬地域	"	62,686m	"	3,181m
新町地域	"	510m	"	40m
榛名地域	"	29,379m	"	860m
吉井地域	"	37,827m	"	1,041m
合計	"	136,353m	"	5,574m

グラフ5



【平成23年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕		水道事業会計		
		予 算 額		
		23年度	22年度	増 減
		千円	千円	千円
(1) 管網整備事業	〔工務課〕	801,450	830,584	29,134
・ 配水管布設替	532,677 千円			
(75mm ~ 350mm L= 11,416m)				
(うち石綿管布設替 L= 4,608m)				
・ 配水管布設	136,323 千円			
(75mm ~ 350mm L= 2,003m)				
(2) 配水設備整備拡張事業	〔工務課〕	180,000	184,461	4,461
・ 配水管整備のための布設等	180,000 千円			
(75mm ~ 200mm L= 3,645m)				
(3) 負担工事事業	〔工務課〕	314,406	419,980	105,574
・ 市街地整備及び土地区画整理事業に伴う配水管布設、布設替	113,667 千円			
(75mm ~ 200mm L= 3,250m)				
・ 下水道工事に伴う配水管布設替	141,757 千円			
(75mm ~ 300mm L= 2,072m)				
(うち石綿管布設替 L= 736m)				
・ 道路等建設事業に伴う配水管布設替等	42,971 千円			
(75mm ~ 150mm L= 936m)				
(うち石綿管布設替 L= 230m)				
・ 消火栓新設	16,011 千円			
(4) 施設改良事業	〔浄水課〕	239,850	288,822	48,972
・ 若田浄水場洗砂排水沈殿池築造工事	26,250 千円			
・ 剣崎浄水場伝送テレメータ工事	18,312 千円			
・ 中島浄水場井戸ポンプ更新工事	8,694 千円			
・ 松之沢配水池残塩計設置工事	8,874 千円			
・ 新町浄水場第3水源ポンプ設備更新工事	20,000 千円			
・ 吉ヶ谷加圧ポンプ場ポンプ設備設置工事	11,340 千円			
・ 岩崎配水池不断水バイパス管工事	8,400 千円			
(5) 漏水対策	〔工務課〕	175,103	152,372	22,731
漏水調査を継続して実施し、有収率の向上を図る。 緊急時の対応策として、修繕待機委託の夜間・休日 の委託体制を市全域に拡大する。				
・ 漏水調査委託料	13,587 千円			
・ 修繕待機委託料	31,042 千円			
・ 漏水検出器リース料	588 千円			
・ 配、給水管修繕工事費	129,886 千円			

拡

事業名欄の「新」は平成23年度新規事業、「拡」は拡大事業

公共下水道事業会計予算総括表

収入及び支出合計

(単位 千円)

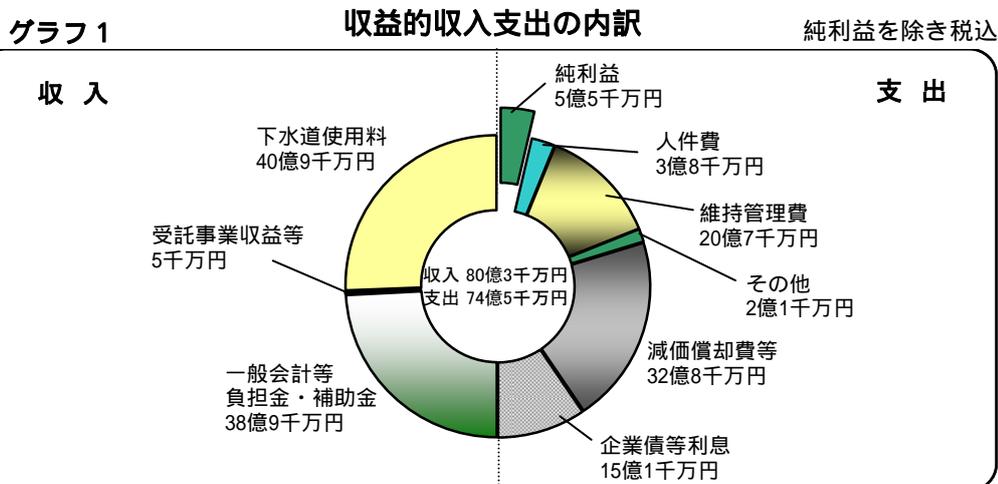
	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率(%)	摘要
収入合計	11,180,627	10,771,953	408,674	3.8	
支出合計	14,368,862	14,045,624	323,238	2.3	

1 収益的収支

一般家庭や事業所から排出される汚水の処理、下水道管の維持補修、ポンプ場や水処理センター等の運転管理等と企業債の支払利息に必要な経費とその財源です。

(単位 千円)

	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率(%)	摘要
収益的収入	8,035,180	8,136,291	101,111	1.2	
収益的支出	7,454,920	7,780,256	325,336	4.2	
収益的収支差引	580,260	356,035	224,225	-	



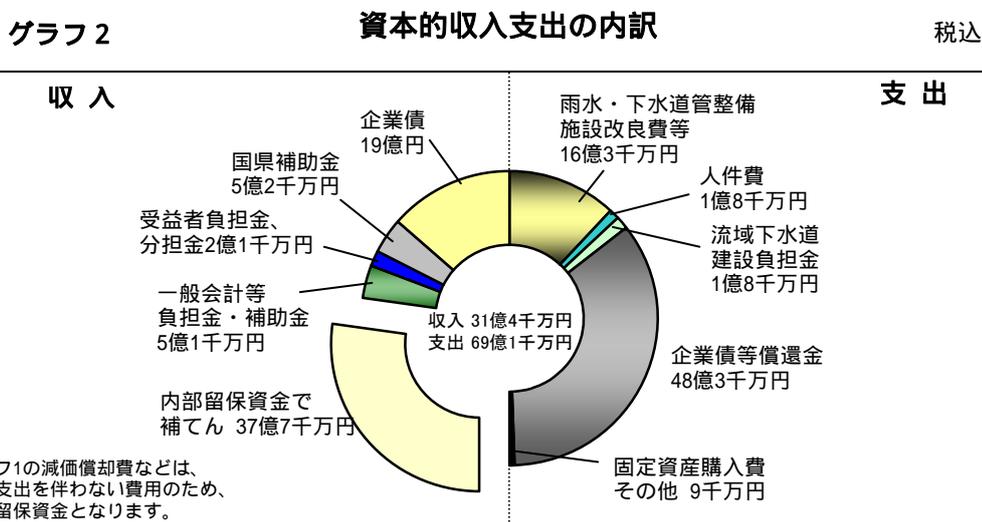
2 資本的収支

下水道(汚水・雨水)管の布設、水処理センター等の施設更新事業等と企業債の元金償還に必要な経費とその財源です。

(単位 千円)

	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率(%)	摘要
資本的収入	3,145,447	2,635,662	509,785	19.3	
資本的支出	6,913,942	6,265,368	648,574	10.4	
資本的収支差引	3,768,495	3,629,706	138,789	-	

・資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,768,495千円は、過年度分損益勘定留保資金等の内部留保資金で補てんする。



【予算編成の基本的な考え方】

1 公営企業として健全な財政運営に配慮した予算

経営健全化計画に基づいた経営の効率化

健全経営を堅持することにより、約5億5,000万円の純利益を確保します。

退職者に替わる職員の配置は、再任用職員を採用するなどして人件費の抑制を図り、経営健全化計画に基づいた財政運営を行います。

事業の効率化のため、各水処理施設の包括的民間委託の準備を行います。

2 将来世代への負担の軽減に配慮した予算

企業債（地方債）借入の抑制、施設の延命化

補償金免除による企業債の繰上償還を行い（H23・24年度の2カ年で実施）、利息の軽減を図ります。

・利息の軽減額は、H33年度までの総額で約7億5,500万円となります。

企業債の借入を最小限にとどめ、借入残高の計画的・継続的な削減を進めます。

・借入残高（H22年度末約596億円）を約29億円圧縮し、H23年度末の残高は約567億円となる見込みです。

長寿命化計画を策定し、計画的な修繕や施設改良により施設の延命化を図り、持続的な下水道事業を目指します。

3 快適・安全・環境に配慮した予算

下水道未普及の解消、浸水被害軽減

下水道未普及地域を順次解消するため、計画的に下水道管を整備します。

・普及率（H23年度末） 70.9%

浸水被害の軽減のため、雨水管の整備を行います。

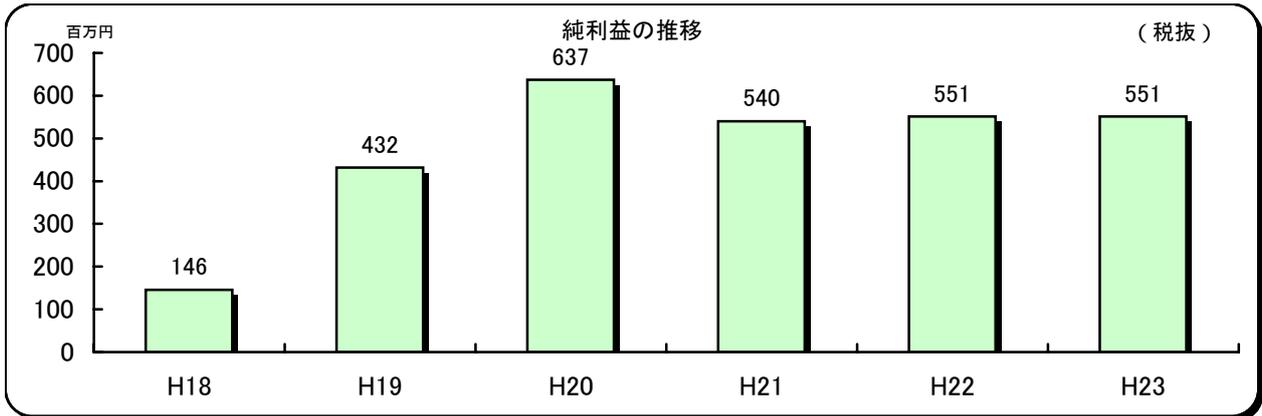
H22年度に引き続き、老朽化の著しい常盤ポンプ場の整備を進めます。

河川・湖の水環境保全

日頃から、市民が親しむ河川や湖の「良好な水環境」を維持するため、H23年度供用開始します城南雨水滞水池及び榛名湖特定環境保全公共下水道の管理運営を適切に行います。

1 健全な財政運営

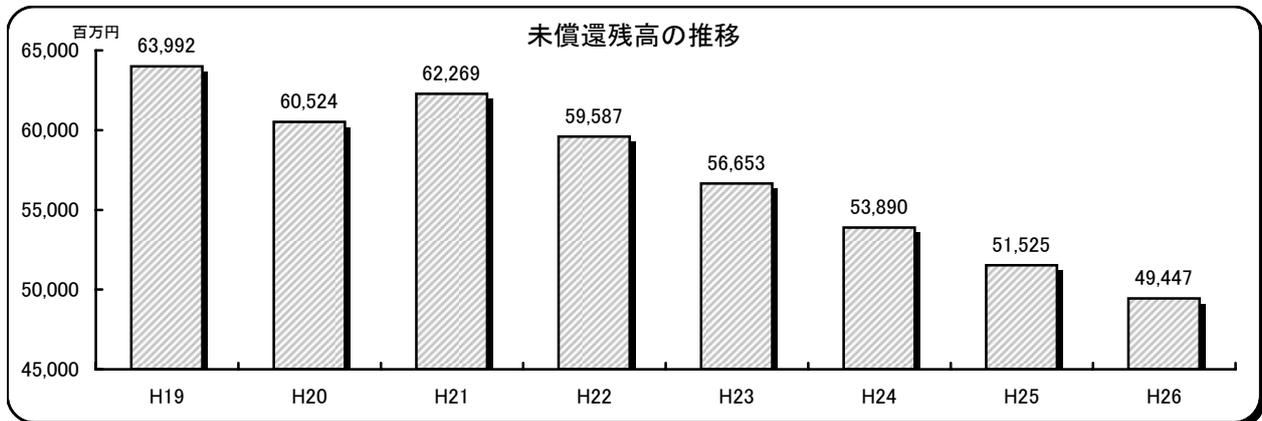
グラフ 3



21年度までは決算額。22年度は決算見込。

2 将来世代への負担軽減

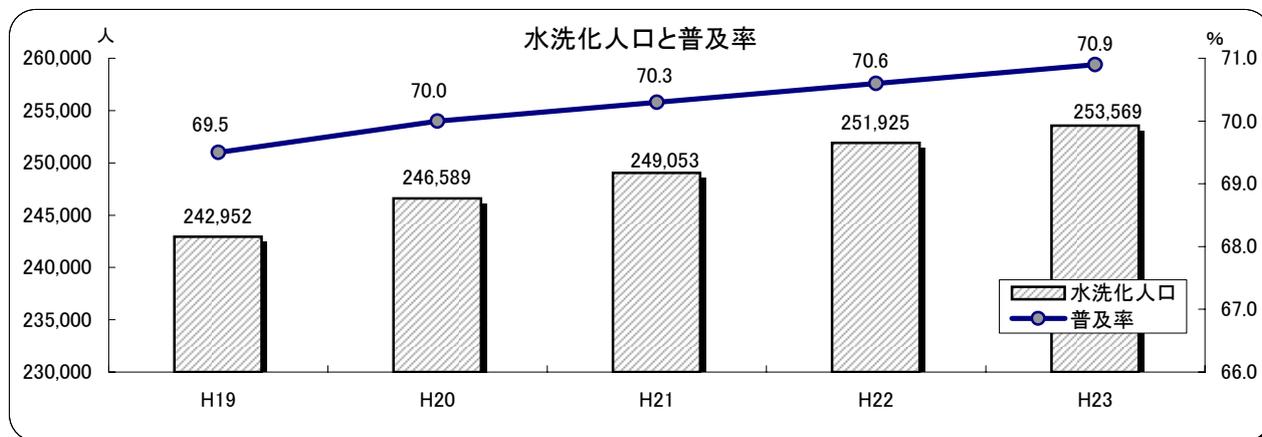
グラフ 4



21年度までは決算額。22年度は決算見込。(21年度は合併に伴う増)

3 快適・安全・環境

グラフ 5



水洗化人口、普及率は外国人登録を含む。
数値は、合併前の各町と高崎市の数値を合算しています。(22、23年度は見込み。)

【平成23年度予算の主要（新規）事業】

事業概要〔担当部署〕		公共下水道事業会計		
		予算額		
		23年度	22年度	増減
		千円	千円	千円
	(1) 管渠布設事業 〔総務課〕〔整備課〕	1,073,826	1,153,889	80,063
	・ 設計、測量、申請書作成等	42,200 千円		
	・ 舗装復旧工事	127,672 千円		
	・ 管渠布設工事（整備面積42.0ha、L=10,963.2m）	791,111 千円		
	・ 地下埋設物移設補償	112,843 千円		
新	(2) 雨水対策事業 〔整備課〕	185,232	308,120	122,888
	・ 用地測量（吉井町鍛冶町排水区）	2,000 千円		
	・ 舗装復旧工事	3,000 千円		
	・ 雨水管渠布設工事（L=134.3m）			
	粕沢川第2-1排水区	113,000 千円		
	井野川右岸第3排水区			
	新町南排水区等			
	・ 地下埋設物移設補償等	30,232 千円		
	・ 工事負担金等	32,000 千円		
	(3) ポンプ場建設事業 〔整備課〕〔施設課〕	72,041	137,450	65,409
	・ 常盤ポンプ場実施設計	25,200 千円		
	・ 常盤ポンプ場用地購入	46,841 千円		
新	(4) 榛名湖特定環境保全公共下水道施設改良事業 〔施設課〕	22,500	19,410	3,090
	・ 長寿命化計画策定	10,500 千円		
	・ 榛名湖水質管理センター各種更新工事	12,000 千円		
	(5) 負担工事事業 〔整備課〕	76,650	7,080	69,570
	・ 下水道管移設工事	76,650 千円		
新 新 新	(6) 施設改良事業 〔維持管理課〕〔施設課〕	226,811	132,814	93,997
	・ 下水道管路施設長寿命化計画策定	27,206 千円		
	・ 阿久津水処理センター長寿命化工事設計	21,600 千円		
	・ 包括的民間委託契約支援業務委託	3,360 千円		
	・ 下水道管更生工事（L=1,060m）	49,820 千円		
	・ 城南・阿久津水処理センター各種更新工事	68,584 千円		
	・ ポンプ場各種更新工事等	39,241 千円		
	・ 水質改善関連工事	17,000 千円		
	(7) 流域下水道建設事業 〔総務課〕	179,665	151,853	27,812
	・ 県央水質浄化センター（玉村町）建設負担金	179,665 千円		

事業名欄の「新」は平成23年度新規事業、「拡」は拡大事業